

平成23年11月28日

札中英研会員の皆様

札幌市中学校英語教育研究会  
事務局

## 札中英研の業務・組織に関する答申の公表及び 意見公募手続き(パブリックコメント)の実施について

札幌市中学校英語教育研究会では、平成23年11月22日、業務・組織検討委員会の答申を常任理事会に報告・審議の上、11月28日に会員に公表し、11月28日から12月22日までパブリックコメントを募集します。

### 1. 趣旨

札幌市中学校英語教育研究会会長は、平成23年5月21日、業務・組織検討委員会を設置し、英語教育の充実、札幌市から北海道への研究内容の発信・交流、小学校外国語活動との連携、新規会員の増加等を期待できる業務分担と組織を検討するよう当該委員会に諮問しました。平成23年11月22日、常任理事会において、業務・組織検討委員会委員長より検討の経過説明と答申書が渡されました。

この答申内容について、広く会員の皆様から御意見をいただくため、下記のとおり、意見公募手続(パブリックコメント)に付するものです。

### 2. 意見募集期間

平成22年11月28日(月曜日)～平成22年12月15日(木)(必着)

### 3. 意見提出方法

電子メール

### 4. 意見の提出先

札幌市中学校英語教育研究会事務局 事務局次長 菊池浩樹(中央中)宛

## 5. 資料(答申)の入手方法

### (1) 札幌市中学校英語教育研究会ホームページに掲載

<http://www.geocities.jp/sacyueiken2/>

### (2) 会員に簡易メールに添付して配布

平成23年11月28日(月)全会員に送信

## 6. スケジュール

- 平成23年11月22日 常任理事会において業務・組織検討委員会委員長より答申
- 平成23年11月28日 パブリックコメント開始
- 平成23年12月22日 パブリックコメント終了
- 平成24年 1月～2月 報告(予定)
- 平成24年 2月 臨時総会で審議
- 平成24年 3月 第4回常任理事会で新年度体制に向けて

以上

平成23年度 札幌市中学校英語教育研究会

「業務・組織検討委員会」答申

業務・組織検討委員会は、平成23年5月21日、札幌市中学校英語教育研究会会長より諮問を受けた。

平成23年7月22日、8月19日と委員会において検討を重ね、別紙のとおり、答申を取りまとめた。

この際、検討課題として会長よりあげられた3点、

1. 4つの事業とともに研究活動を活性化する業務内容及び組織の在り方
2. 事務局と各部とのより有機的な体制の在り方
3. 会員数の増加や研究活動の広がりを目指した積極的な研究発信の在り方を討議の柱として、今後ますます重要視される英語教育の充実、札幌市から北海道への研究内容の発信・交流、小学校外国語活動との連携、新規会員の増加等が期待できる業務分担と組織を検討してきたところである。

答申のポイントとして、

1. 事務局長を中心とした事務局会を設置し、事務局次長がそれぞれの部を統括する。会長・副会長は校長職、事務局長・事務局次長は教頭職とする。
2. 現在の4事業ごとの部制を変更し、事業部、研究部、広報部、庶務部の4部制とする。
3. 事業部の主管事業を北海道英語暗唱大会、札幌市英語暗唱大会、高円宮杯英語弁論大会とする。
4. 研究部は札幌中英研の研究をリードし、ワークショップ、研究発表会、北海道中学校・高等学校合同研究大会を主管し、研究成果を発表する。
5. 広報部は、広報事業を担当し、広報誌の発行、札幌市の教育発刊、ホームページの運営を担当し、広報機能の充実を図る。
6. 庶務部は、主に文書管理、懇親会等（ALTとの交流会）の企画、会計業務を担当する。
7. 会員は4部のいずれかに所属するが、事業実施については部に関係なく協力するものとする。

の7点である。以下、その理由を付記する。

1. 事務局長を中心とした事務局会を設置し、事務局次長がそれぞれの部を統括する。会長・副会長は校長職、事務局長・事務局次長は教頭職とする。

現在の組織においても事務局は存在し、事務局次長が4つの事業を分担して担当しているが、あくまでも事務局と各事業の連携を図るための役割であり、オブザーバー的な立場にすぎない。それぞれの部の部長が責任をもって事業を担当しているため、特に運営に支障はきたしていないが、現在の体制では、部長の負担はあまりにも大きい。また、独立性が保たれている良さがあるものの、その分、他の部との交流場面が少ないことは否めない。「事務局と各部とのより有機的な体制の在り方」を考えたとき、それぞれの部の責任者を事務局次長、総とりまとめ役を事務局長とすることで、事務局の位置づけと各部の関係性を明確化したい。これにより、事務局会において横の連携を図りながら、事業及び研究を進めることができる。

事務局長、事務局次長は、他の多くの民間研究団体に習って教頭職がつくこととし、会議の招集、他団体への呼びかけ、方向性の示唆などリーダーシップを十分発揮できるようにするとともに、責任の所在を明らかにするようにするべきである。

2. 現在の4事業ごとの部制を変更し、事業部、研究部、広報部、庶務部の4部制とする。

現在の組織は事業を中心とした4部体制であり、部長が事業を、副部長2名のうち、1名が部長のサポートを、もう1名が研究を担当することとなっている。会員それぞれが必ず事業を担当するという公平感、事業だけではなく同時に研究も進めることができるというメリットがある。しかし、現実には、各事業部においては、事業の準備、当日の運営で手一杯であり、落ち着いて研究に取り組むことが難しい状況にあり、事業運営のための会議の中で、研究を進めているに過ぎないのが実態である。札幌市中学校英語研究会の設立趣旨に立ち返り、「中学校の英語教育に関する事項を研究し、会員相互の研修と識見の向上に努め、英語教育の振興を図る（会則第7条）」ためにも、事業と研究を切り離し、研究部において札幌英研としての研究活動に専念できる体制をつくることで、「研究活動を活性化する業務内容」を達成したい。さらに広報部、庶務部を新設し、事業・研究を発信する部、事業・研究を支える部としての位置付けとしたい。

3. 事業部の主管事業を北海道英語暗唱大会、札幌市英語暗唱大会、高円宮杯英語弁論大会とする。

現在行っている北海道英語暗唱大会、札幌市英語暗唱大会、高円宮杯英語弁論大会については事業部が主管することとし、それぞれの担当者としての部長をおく。事業部に属する会員は、2つの事業を各自選択して担当する。その他、事務局次長は、参加人数を見ながら、他の部の会員の協力も要請することができるものとする。

4. 研究部は札中英研の研究をリードし、ワークショップ、研究発表会、北海道中学校・高等学校合同研究大会を主管し、研究成果を発表する。

北海道中学校・高等学校合同研究大会については、これまで事業としてとらえていたが、新設する研究部が担当することとし、運営だけではなく提言や授業公開も含めた取り組みを行うこととする。すなわち、研究部は、春の総会で研究テーマの提言と承認を得た後、研究部会において研究を推進し、その研究成果を中高合同研において札中英研として提言する。さらに、研究発表会においては、その研究の成果を実践発表という形で研究授業を行う。このとき、発表会については広く全道に案内し、北海道中学校英語研究大会発足の足がかりとしたい。

中高合同研においても、事務局次長は、運営参加人数を見ながら、他の部の会員の協力も要請することとする。

5. 広報部は、広報事業を担当し、広報誌の発行、札幌市の教育発刊、ホームページの運営を担当し、広報機能の充実を図る。

「会員数の増加や研究活動の広がりを目指した積極的な研究発信の在り方」についてであるが、会員数の増加を望むには、やはり様々な媒体を通して、札中英研の魅力を一人でも多くの英語科教員に伝える努力を地道にしていけることが欠かせない。それには、ホームページの充実がまず望まれる。現在は、事務局が広報誌の発行、ホームページの運営を担当しているが、負担が大きく、広報活動に専念できる状況にはなっていない。広報部を新たに設置し、専門のスタッフが担当することで、広報機能の充実を図りたい。

6. 庶務部は、主に文書管理、懇親会等（ALT との交流会）の企画、会計業務を担当する。

庶務、会計等、地味ではあるが、事業・研究を下支えする部があることで、それぞれの部が事業・研究・広報活動に専念することができる。また、会員相互の親睦と横との連携の部分でも、庶務部が担当することとする。

7. 会員は4部のいずれかに所属するが、事業実施については部に関係なく協力するものとする。

現在の一人一役性では、事業の運営に既に限界があり、各事業においては事務局等の応援があつて、初めて成り立っている部分もある。新組織では、事務局が強力なリーダーシップをとる中で、当日の運営に協力する会員を増やしていけるものとしたい。

以上、答申の柱とその理由を述べた。

なお、平成24年度から新体制でスタートするためには、会長への答申後、広く会員に対してパブリックコメントを求め、修正を加えた後、平成23年度中に臨時総会を開催し、承認を得る必要があることを付記しておく。

平成23年11月

業務・組織検討委員会 委員長 中村 邦彦